

平成 30 年 5 月 24 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350703

研究課題名(和文)小学生の体力・運動能力を向上させる運動プログラムの普及方策と効果の検証

研究課題名(英文) Inspection of a spread policy and the effect of the exercise program of school children to improve physical and motor ability

研究代表者

小川 宏(Ogawa, Hiroshi)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：50224118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：近年の子どもたちの体力低下を受け、全国の小学校では体育授業や休み時間を使って様々な運動プログラムを実施している。それらの運動プログラムは各県の教育委員会が中心となって作成し、小学校へのDVD配布や教育委員会HPへの掲載、また教員講習会などを通じて普及を図っている。本研究では、これらの普及方策が実際の普及にどの程度の効果を上げているのかについて調査した。その結果、学校へのDVD配布や県HPへの掲載はあまり活用されておらず、結局は教員が実際に体験し直接指導方法を学べる講習会の方式が最も確実な継続実施効果があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The physical strength of recent children decreases. So, various exercise programs are carried out in the elementary schools all over the country using a physical education class or break time. Boards of education of many prefecture play a key role and make these exercise programs, and they promote the spread of exercise programs by distribution of the DVD to each elementary schools and by publication to the Board of Education HP plan, or through teacher classes. In this study, I investigated it how much effect these spread policy gave to the real spread. As a result, the DVD distribution to a school and the publication to the prefecture HP were not utilized very much, and it became clear that there was the continuation enforcement effect that the method of the class that a teacher really experienced it after all, and could learn a direct instruction method was the most certain.

研究分野：スポーツ哲学

キーワード：運動プログラム 小学生 体力向上 普及方策

1. 研究開始当初の背景

福島県では児童の体力・運動能力向上を目的に、福島県と福島大学が共同して平成18年に「運動身体づくりプログラム」を開発し各小学校にDVDを配布した。平成19年度から県内全ての小学校の体育授業で実施することになったが、時間が経過するにつれ次第に実施率が低下していった。全国でも様々な運動プログラムが開発されているが、同じような傾向にあると予想される。どんなに効果的な運動プログラムが開発されても、継続して実施されなければ意味がない。これらの運動プログラムをどうやって普及、継続、定着させるかを検討することが大切になる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、実施率低下を受けて平成26年度に改訂され再配布された「改訂版運動身体づくりプログラム」を例として、運動プログラムを普及、定着させるための方策について明らかにすることを目的とした。また、東日本大震災前後の子どもたちの体力・運動能力について、当時のデータを集計分析し論文としてまとめることを第2の目的とした。



3. 研究の方法

改訂運動身体づくりプログラム配布後に、福島県教育センター講師による教員向け講座を開催した。講座を受講した教員にアンケートを配布し回収、分析を行った。また、受講後1年を経過した後、再び追加のアンケート調査を行い、分析を行った。

また、近年、小学生の体力・運動能力を著しく向上させている茨城県へ出向き、体力向上のために実施している方策について、茨城県教育委員会および茨城県内小学校教員に訪問調査を行った他、日本体育学会などの学会や研究大会に参加し、運動プログラムや体力向上の取り組みを実施している県や自治体について情報収集を行った。

4. 研究成果

【結果および考察】

アンケート調査の結果、以下のことが明らかとなった。

(1) 自主的な参加を募った講座であったが、20代から50代までの教員がほぼ同じ割合で参加していた。また男女もほぼ同じ割合で参加していた。

(2) 講座受講前は、「ほぼ毎回、全ての種目

を実施していた」(25%)教員よりも、「全ての種目を実施することが多かったが、時々種目を減らして実施していた」(28%)教員の方が多かった。しかし講座受講後は「ほぼ毎回全ての種目を実施している」(48%)教員が多くなった。

(3) 講座受講後のプログラム実施状況等について以下のことが分かった。

①講座に参加した教員は運動プログラムをすでに実施している割合が多い。

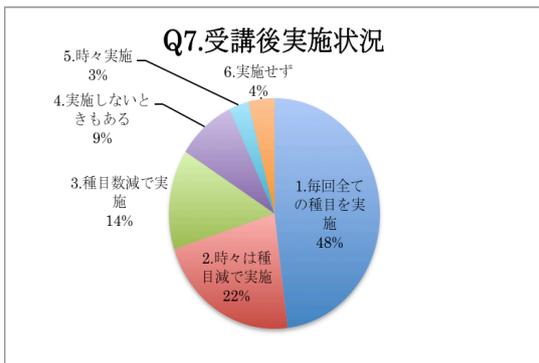
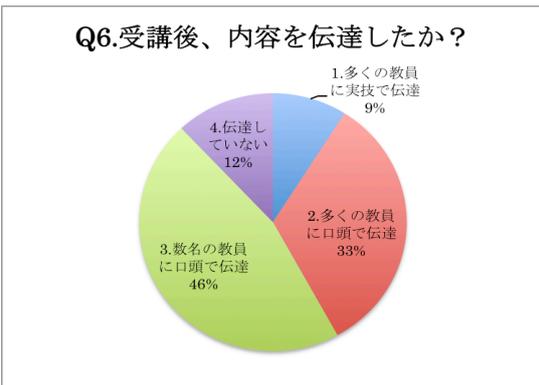
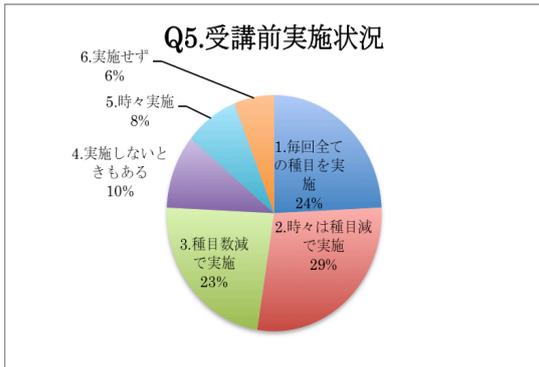
②講座受講後、多くの教員は他の教員に口頭で説明して伝達していた。

③講座受講後は運動プログラムの完全実施率が高まる。

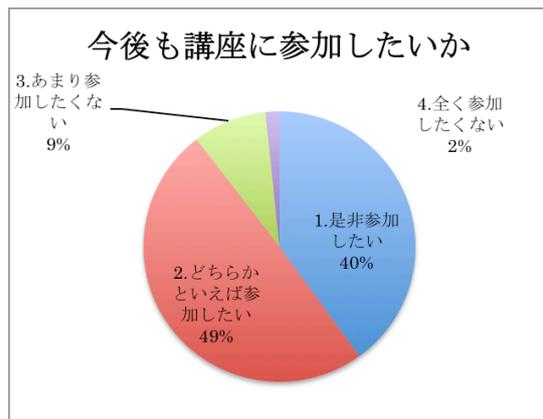
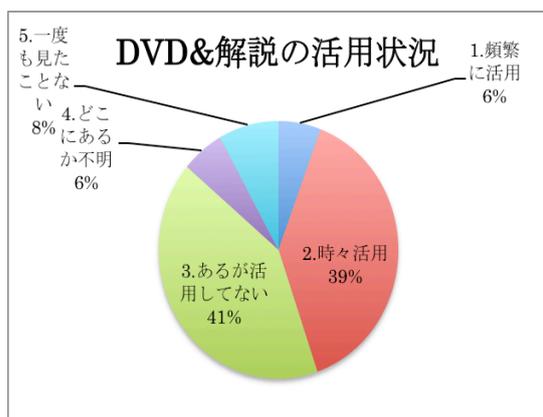
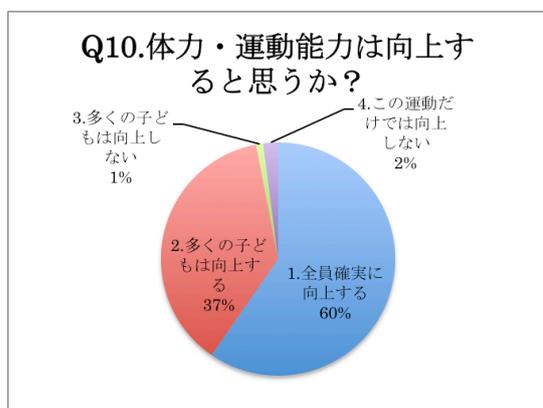
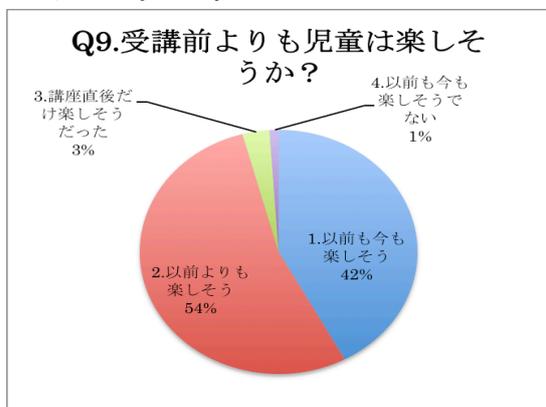
④講座受講後の教員は、主運動につながる工夫や、児童がより楽しくできる工夫を加えて実施している。

⑤教員が講座を受講したことにより、児童は以前よりも楽しく運動プログラムを実施するようになった。

⑥この運動プログラム実施を今後も継続していくことで子どもの体力、運動能力は確実に向上していくと多くの教員が感じている。



(4) 自由記述の回答からは、「実際に講座を受けることでポイントややり方を理解できるようになり、的確に行えるようになった」「自分自身が楽しく取り組めた内容を子どもたちにも楽しんでもらおうと、正しく取り組ませています」など、教員は講座を受講し体験することで正しい指導をする自信を持った様子が窺えた。



この運動プログラムについての動きや工夫については、教員向け講座で紹介するだけではなく、福島県教育センターHPに同様の内容が掲載され、誰でも自由に閲覧できるようになっている。しかし、そのHPの動画アクセス数は2年半で、多い動画でも500回程度に留まっており、インターネットを活用した普及方策は思うような成果が得られていないことが分かる。教員へのアンケート結果でも、半数以上の教員が「見たことがない」と回答していた。また各小学校に配布されたDVDや解説冊子、音源CDなどの活用についても、「置いてあるが活用していない」「どこにあるか不明」「一度も見たことがない」など、半数以上の学校で全く活用されていないことが分かった。以上のことから、これらのツールは普及の方策として有効とは言えないことが明らかになった。

また、茨城県および各種学会大会へ出向いた調査からも、運動プログラムのDVDやホームページでの発信よりも、教育委員会主導の体育主任研修会や大学と連携したプログラム実践など、直接的な講習や実践方式の取り組みが多いことが分かった。

【結論】

運動プログラムを普及させるためには、DVDや解説本の配布、HPでの公開だけでは不十分と言える。県から一方向的にプログラム実施を呼びかけても、体育授業に自信のない教員はなかなか積極的に導入、継続することができない。教員が実際にどのように児童を動かし楽しませながら運動プログラムを実施していけば良いのかについては、講座などで教員が実際に体験しながら、具体的イメージをつかむことが重要である。そして講座を受講した教員が授業でプログラムを実施し、隣のクラス教員、他学年の教員に教え、伝達していくことで、地道であるが確実な普及につながると考えられる。また、マンネリ化せずにプログラムを継続して実施するには、アレンジなどの工夫が必要になるため、講座受講も一度で終わらせることなく、定期的に参加して新たなアレンジを追加していき、児童のみならず教員も新鮮な気持ちを持ち続けて指導することが重要になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 1件)

①小川 宏、菅家 礼子、小林 真一、体育授業に運動プログラムを普及、定着させる方策について～福島県内小学校に導入した「運動身体づくりプログラム」を例として～、スポーツ教育学会第36回大会、2016

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川 宏 (OGAWA, Hiroshi)

福島大学人間発達文化学類・教授
研究者番号：50224118

(2)研究分担者

森 知高 (MORI, Tomotaka)
福島大学人間発達文化学類・特任教授
研究者番号：50114004

菅家 礼子 (KANKE, Reiko)
福島大学人間発達文化学類・教授
研究者番号：90134155

(3)研究協力者

小林 真一 (KOBAYASHI, Shinichi)